

第1回会議における意見と対応

No.	議題	発言者	主な意見(概要)	事務局回答	その後の対応
1	(1)新潟市スマートエネルギー推進計画について	田村委員	省エネ・節電で市民の気持ち折れないよう、省エネ効果を目に見える形で示した方が良い。	現時点でも省エネ効果をCO2換算で示す活動はしていますが、もう少し市民の目に触れるように強化していきたいと思っています。	市民啓発に関しては現在以下のような取り組みを行っていますが、さらなる強化を図りたいと思います。 ・省エネ効果をCO2換算で示したパンフレットのイベント配布。 ・ホームページ、市報への掲載 ・環境カレンダー(CO2チェックモニター募集)
2		田村委員	市民全員で達成する目標を設定し、省エネ実施前との差を見せることが重要。	今年度、新しい地球温暖化対策地域推進計画を作る予定ですので、ご意見を反映していきたいと思っています。	
3		菅原委員	固定価格買取制度のもと、民間事業者が発電事業に参入しやすいよう、新潟市が発電事業のメリットやリスクをオープンに見せて試算できるようにすると良い。	小平方処分地でメガソーラー事業者を募集しており、選定された事業者と相談しながら情報提供を検討していきたいと思っています。	8月1日に事業者を選定したところですが、事業者からは発電量の報告をもらうことになっていますので、ホームページ等で公開したいと考えています。
4		菅原委員	風車を災害時の地域電源として活用することを検討しているようだが、停電時は動かない仕様かと思う。独自で起動できるか仕様を把握しておく必要がある。	他の起動用電源を一緒に備えないと難しいと思っていますが、蓄電して運ぶという方法もあります。その辺を今後ご意見いただきたいと思っています。	本日、議題3で報告する「防災型スマートコミュニティ実現可能性調査」と関係しますので、結果報告を受けてご意見いただきたいと思っています。
5	(2)新潟市再生可能エネルギー等導入推進基金について	田村委員	学校等避難所での蓄電池やカセットボンベ式発電機など災害用電源を、緊急期・復旧期といったフェーズごとにどういう需要に割り当てていくかということを明記した方が良い。	ありがとうございます。	別紙1のとおり案を考えました。ご意見をお聞きし、危機管理部局とも共有を図りたいと思っています。
6		田村委員	新潟市の防災面で重要なのは排水ポンプ。非常用電源として再生可能エネルギーを当てられないか。	用水、排水ポンプについては上下水道の担当部局にどういう対応になるか確認します。	雨水排水のポンプ場は市内37ヶ所あり、そのすべてに非常用電源として自家用発電機が供えられており、燃料はA重油もしくは灯油です。ポンプの負荷は大きく、再生可能エネルギーでまかなうのは厳しいと考えています。
7		田村委員	都市では公園が重要な避難先になるため、公園にも災害用電源があった方が良い。	基金の額が限られる中、学校を優先する導入計画となっていました。公園という観点を加えてもう一度検討することは大事だと思いました。	公園も候補として検討しました。詳細は議題2「平成26年度の施策について」で説明いたします。
8		菅原委員	再生可能エネルギーで得られた収入を基金に積み増して、さらに再生可能エネルギーの導入に使っていけば良いのでは。	基金の積み増しは可能です。再生可能エネルギーの収入でさらに普及を促すようなうまい循環ができればいいなと思います。	小平方処分地でのメガソーラー事業などの収入が入る予定ですが、現時点では運用方法が未定ですので検討していきます。
9		瀬戸委員	蓄電池は寿命が短く定期的なメンテナンスの必要性があるのでは。カセットボンベ式発電機も劣化などがあるのでは。災害時にうまく使えるようにしなければならない。	蓄電池の入れ替え費用は課題です。それまでにコストが下がっていることを期待します。ガスボンベの入れ替えについては定期的なチェックが行われています。	
10		菅原委員	基金は防災関係がすべてだが、防災以外のCO2削減策に使えないか。電動アシスト自転車など、常日頃から使うことができ、防災にも役立つようなものに使えないか。	基金の用途は防災という視点は外せないのですが、国に照会をかけてみたいと思っています。	国に確認しましたが、電動アシスト自転車購入など、再生可能エネルギー設備と直接関係のない費用への基金充当は不可となります。